

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	47,412	49,707	209,167
経常利益(百万円)	4,558	3,117	20,129
四半期(当期)純利益(百万円)	3,541	2,028	13,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	840	2,644	14,892
純資産額(百万円)	34,662	49,822	48,503
総資産額(百万円)	125,946	145,431	149,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.48	18.60	119.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	32.9	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	961	4,421	11,318
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,009	1,339	2,896
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,763	3,122	7,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,284	6,033	5,935

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におきましては、欧州、中国向けエアコンの販売増や情報通信システムの売上が増加したことに加え、円安の影響などから、空調機、情報通信・電子デバイス両部門とも売上が増加し、連結売上高は497億7百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益につきましては、全社的なコストダウンや経費削減を進め、営業利益は31億3千3百万円（同31.7%減）、経常利益は31億1千7百万円（同31.6%減）、四半期純利益は20億2千8百万円（同42.7%減）となりました。なお、前年同期比での減少は、為替が円安基調へと移行したことによる海外工場からの輸入コスト増のマイナス影響によるものですが、各利益項目とも計画を上回って進捗しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、443億4千1百万円（同4.8%増）となりました。

#### 〔海外向け〕

売上高は、286億4千8百万円（同9.0%増）となりました。

欧州では、景気低迷により市況は依然として低調に推移しましたが、前年度末までに流通在庫削減の取り組みが進展した南欧向けの出荷が増加したことから、売上が増加しました。

米州では、北米において、天候にも恵まれエアコン市場全体の需要が伸長するなか、政府や電力会社の補助金対象となる省エネ性能に優れたエアコンの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向け受注は堅調に推移したものの、下期以降の省エネ規制強化に対応した新機種投入に向けて旧機種の流通在庫削減に注力したことから、売上は減少しました。

冬期に当たるオセアニアでは、暖冬もあって売上は微増にとどまりましたが、前年度末に増加した量販店在庫の末端消化を進めるとともに、専門店ルートの販売強化に取り組みました。

アジアでは、インドで採算性の高いスプリット型エアコンの販売構成比改善が進んだことなどから、売上が増加しました。

中国では、ルームエアコンの販売地域拡大を進めるとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）でも営業体制強化による販売網拡大に取り組み、売上が増加しました。

#### 〔国内向け〕

売上高は、156億9千2百万円（同2.2%減）となりました。

エアコンでは、天候にも恵まれ市場全体の需要が伸長するなか、当社エアコンの消化も前年同期を大幅に上回る実績で好調に推移しておりますが、期初における流通在庫が前年同期に比べ高い水準だったことから、当第1四半期の出荷は前年を下回り、売上は微減となりました。

#### <情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、49億4千4百万円（同5.7%増）となりました。

#### 〔情報通信システム〕

売上高は、29億3千7百万円（同29.7%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、消防システム、防災システムとも納入が順調に進展し、売上が増加しました。なお、今後の納入に向けた受注も順調に推移しております。

〔電子デバイス〕

売上高は、20億6百万円（同16.8%減）となりました。

電子部品・ユニット製造では、環境関連機器や車載関連機器などの新規開拓分野における販売増により売上が増加しましたが、国内向け自動車販売や市販のカーナビ需要の低迷を背景とした車載カメラの販売減が大きく、全体での売上は減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は4億2千1百万円（同2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収等による運転資本の減少等により、44億2千1百万円の収入（前年同期は9億6千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中国・富士通將軍（上海）有限公司のテクニカルセンター建屋をはじめ空調機部門における開発、生産設備を中心とした投資により、13億3千9百万円の支出（同10億9百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは30億8千1百万円の黒字（同19億7千1百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、31億2千2百万円の支出（同17億6千3百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は60億3千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、23億8千9百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	109,277	-	18,089	-	529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,606,000	108,606	-
単元未満株式	普通株式 446,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	108,606	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	225,000	-	225,000	0.21
計	-	225,000	-	225,000	0.21

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、226,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.21%)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935	6,033
受取手形及び売掛金	75,719	65,227
商品及び製品	10,742	17,607
仕掛品	543	878
原材料及び貯蔵品	2,937	3,558
繰延税金資産	2,708	2,091
その他	11,010	10,146
貸倒引当金	591	579
流動資産合計	109,005	104,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,321	21,915
機械装置及び運搬具	28,196	28,968
工具、器具及び備品	13,582	13,685
土地	9,470	9,470
建設仮勘定	417	286
減価償却累計額	43,838	44,857
有形固定資産合計	29,151	29,469
無形固定資産		
その他	2,155	2,100
無形固定資産合計	2,155	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,450
繰延税金資産	4,804	4,963
その他	541	501
貸倒引当金	21	19
投資その他の資産合計	8,869	8,896
固定資産合計	40,176	40,467
資産合計	149,182	145,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,720	37,939
短期借入金	15,974	13,971
未払法人税等	5,588	1,110
未払費用	11,066	10,838
製品保証引当金	1,990	1,812
その他	9,936	13,504
流動負債合計	84,275	79,176
固定負債		
長期借入金	1,135	1,135
再評価に係る繰延税金負債	2,808	2,808
退職給付引当金	11,548	11,687
その他	911	802
固定負債合計	16,403	16,432
負債合計	100,679	95,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	25,448	26,169
自己株式	99	101
株主資本合計	43,967	44,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	140
繰延ヘッジ損益	158	166
土地再評価差額金	4,470	4,470
為替換算調整勘定	1,726	1,212
その他の包括利益累計額合計	2,741	3,232
少数株主持分	1,794	1,903
純資産合計	48,503	49,822
負債純資産合計	149,182	145,431

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	47,412	49,707
売上原価	34,215	37,376
売上総利益	13,196	12,330
販売費及び一般管理費	8,607	9,197
営業利益	4,588	3,133
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	31	27
為替差益	66	117
その他	25	23
営業外収益合計	132	181
営業外費用		
支払利息	127	85
持分法による投資損失	-	56
その他	34	55
営業外費用合計	162	197
経常利益	4,558	3,117
税金等調整前四半期純利益	4,558	3,117
法人税、住民税及び事業税	1,464	692
法人税等調整額	524	300
法人税等合計	939	992
少数株主損益調整前四半期純利益	3,619	2,124
少数株主利益	77	95
四半期純利益	3,541	2,028

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,619	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	15
繰延ヘッジ損益	1,424	8
為替換算調整勘定	1,240	578
持分法適用会社に対する持分相当額	49	35
その他の包括利益合計	2,778	520
四半期包括利益	840	2,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	2,519
少数株主に係る四半期包括利益	50	125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,558	3,117
減価償却費	782	886
のれん償却額	15	-
引当金の増減額(は減少)	185	199
受取利息及び受取配当金	40	39
支払利息	127	85
売上債権の増減額(は増加)	3,675	12,255
たな卸資産の増減額(は増加)	7,006	7,704
仕入債務の増減額(は減少)	4,401	3,592
その他	757	4,775
小計	265	9,583
利息及び配当金の受取額	40	39
利息の支払額	91	71
法人税等の支払額	645	5,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	4,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	910	1,251
有形固定資産の売却による収入	2	-
その他	101	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009	1,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,778	1,826
長期借入金の返済による支出	125	-
配当金の支払額	805	1,225
その他	84	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763	3,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	98
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,284	6,033

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,323	4,677	47,000	411	47,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	273	273	62	335
計	42,323	4,951	47,274	473	47,747
セグメント利益	4,214	273	4,488	100	4,588

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情報通信・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,488
「その他」の区分の利益	100
四半期連結損益計算書の営業利益	4,588

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,341	4,944	49,285	421	49,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	471	471	58	530
計	44,341	5,415	49,756	480	50,237
セグメント利益	2,627	381	3,009	123	3,133

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情報通信・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,009
「その他」の区分の利益	123
四半期連結損益計算書の営業利益	3,133

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円48銭	18円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,541	2,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,541	2,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,057	109,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社富士通ゼネラル  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。